

小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2023年10月から12月
2. 調査対象：小樽市内の企業269社
3. 内 訳：製造業58、卸売業27、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業46
サービス業39、建設業35
4. 回答企業数：159社（59.1%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

概 況

- －業況、売上、採算がプラス水準で推移、約半数の企業で従業員が不足、外国人客が大幅に増加－
前年同期（2022年10月～12月）と比べた今期（2023年10月～12月）の状況
今期と比べた来期（2024年1月～3月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは17.0で、前年同期と比べ13.0ポイント上昇しました。業況は6期連続、売上は7期連続、採算は3期連続プラス水準で推移しました。製造業、卸売業、小売業、観光業、サービス業では主要3項目DI全てがプラスとなりましたが、運輸・倉庫業と建設業では業況と採算がマイナスとなりました。前期に引き続き、原材料価格や燃料費の高騰、経済活動や人流の増加に伴う従業員不足が課題で、約半数の企業で従業員が不足しています。

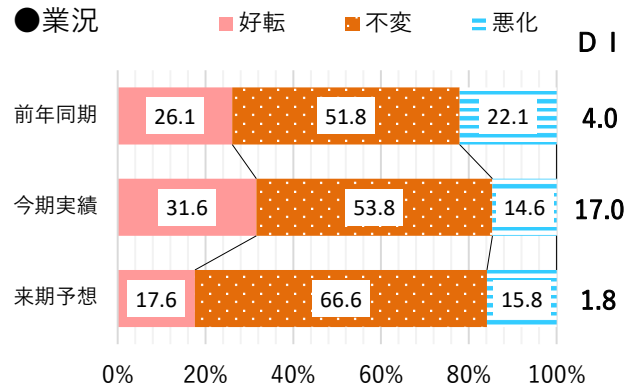
業種別業況DIは、製造業が同31.4ポイント上昇の17.9となりました。採算DIが大幅に上昇し、プラスに転じたことで、主要3項目DI全てがプラスとなりました。食料品は6割超の企業で売上が増加し、プラスチックでは7割強の企業が販売単価を引き上げました。卸売業は同40.2ポイント上昇の21.1となり、主要3項目DI全てが上昇しました。食料品では8割超の企業で仕入単価が上昇し、販売単価を引き上げました。小売業は同50.4ポイント上昇の27.3となり、売上DI、採算DIいずれも大幅に上昇しました。大型店は全ての企業で売上が増加しました。また、自動車小売の全社で仕入単価が上昇しました。運輸・倉庫業は同12.4ポイント低下の▲6.6となりました。貨物では6割弱の企業で売上が増加しましたが、旅客では2割強、倉庫では1割強の企業での増加にとどまりました。旅客は全ての企業で従業員が不足しています。観光業は同12.1ポイント低下の43.7となりましたが、主要3項目DI全てが7期連続のプラス水準となりました。飲食、土産品、ホテルを中心に利用客数が増加しました。日本人客が増加した企業は3割超にとどまりましたが、外国人客は8割超の企業で増加しました。サービス業は同11.3ポイント上昇の20.0となり、主要3項目DI全てがプラス水準となりました。売上、利用客数が減少した企業や、業況が悪化した企業は1割強にとどまり、比較的堅調に推移しましたが、採算は3割強の企業で悪化しており、各種経費の高騰の影響が伺えます。建設業は同17.4ポイント低下の▲4.4となり、マイナス水準に移行しました。従業員DIはプラスに転じましたが、約7割の企業では依然として従業員が不足しています。

来期の業況判断DIは1.8で、好転傾向が弱まると予想しています。今期に引き続き閑散期にあたる企業が多く、売上DI、採算DIともにマイナス水準への移行が予想されます。物価高騰や従業員不足は続く見込みですが、インバウンドによる景気の牽引に期待が高まっています。

業況、売上、採算

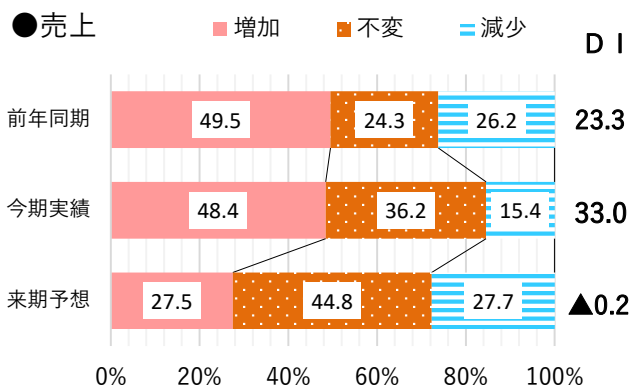
今期（2023.10～12）の業況判断DIは17.0で、前年同期(2022.10～12)と比べ13.0ポイント上昇しました。

来期（2024.1～3）は、業況の好転傾向が弱まると予想しています。



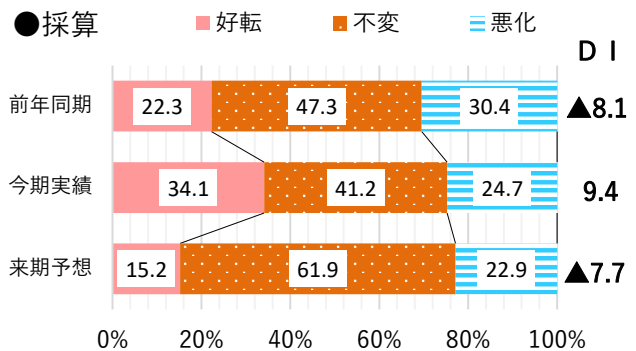
今期の売上DIは33.0で、前年同期と比べ9.7ポイント上昇しました。

来期は、売上の増加傾向が大幅に弱まり、マイナスに転じると予想しています。

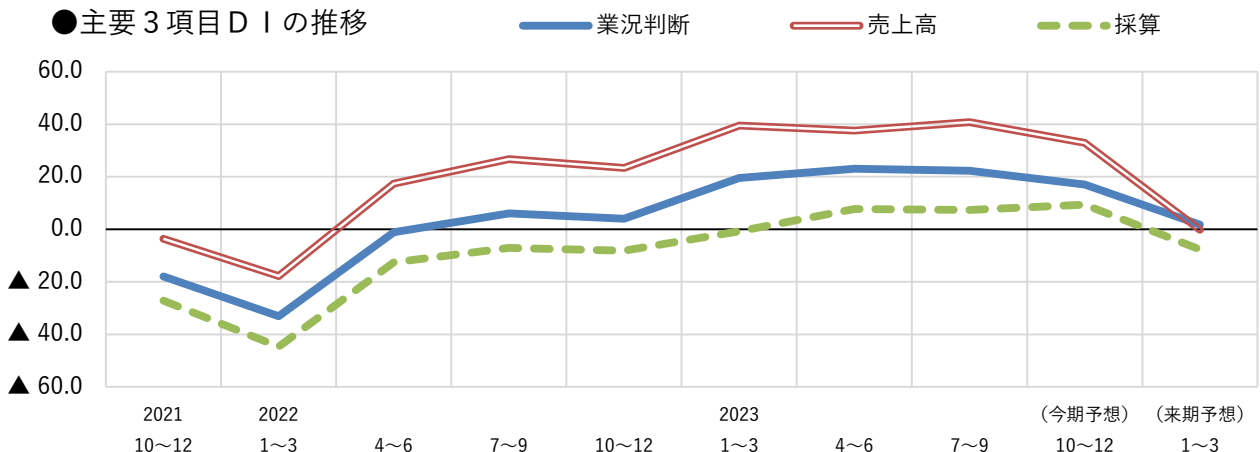


今期の採算DIは9.4で、前年同期と比べ17.5ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、採算がマイナスに転じると予想しています。



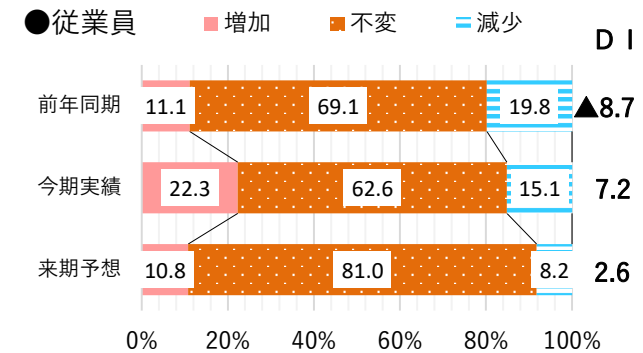
●主要3項目DIの推移



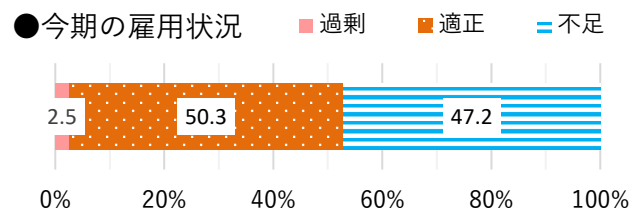
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは7.2で、前年同期と比べ15.9ポイント上昇しプラスに転じました。

来期は、従業員数の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は2.5%、適正であると回答した企業の割合は50.3%、不足していると回答した企業の割合は47.2%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、36.4%を占めました。47.1%の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	3
	適正	18
	不足	16
不変だった	過剰	1
	適正	58
	不足	39
減少した	過剰	0
	適正	4
	不足	20

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは13.1で、前年同期と比べ8.1ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの増加傾向が弱まると予想しています。

新規設備投資の動向では、回答のあった159社の45.3%にあたる72社が実施、前年同期と比べ9.4%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「付帯施設」の順です。

来期は、37.7%にあたる60社が設備投資を計画していると回答しています。

